

経営概況説明会

2025年11月10日

エネルギーから未来を拓く
～九州とともに、そして世界へ～



ずっと先まで、明るくしたい。

セクション1 業績ハイライト

セクション2 九電グループ経営ビジョン2035の進捗

セクション3 事業トピックス

セクション1 業績ハイライト

(目次)

<u>2025年度第2四半期決算(連結)</u>	<u>1</u>
<u>2025年度業績予想(連結)</u>	<u>3</u>
<u>2025年度配当予想</u>	<u>5</u>

(注) 足元の業績に関する詳細については、10月31日公表の「[2025年度第2四半期決算について\(投資家向けIR説明資料\)](#)」を参照ください。

売上高 5期ぶりの減収、経常利益・中間純利益 2期ぶりの増益

- 小売販売電力量の減少はあったものの、燃料価格の下落に伴う燃料費調整の期ずれ影響や、託送収益の増加及び火力発電構成の差異に伴う発電単価の低下による燃料費の減少などにより、前年同期に比べ増益
- 小売販売電力量については、域内の契約電力が減少したことなどにより前年同期に比べて7.1%減少した一方、卸売販売電力量は、取引所取引の増加などにより20.3%増加

業績ハイライト(連結)

(億円、%)

	2025年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	増 減	増 減 率
経 常 収 益	11,454	11,664	▲209	▲1.8
売上高[再掲]	11,277	11,511	▲233	▲2.0
経 常 費 用	9,801	10,631	▲830	▲7.8
経 常 利 益	1,653	1,032	620	60.1
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	1,232	742	489	65.9
(参考)期ずれ影響除き 経 常 利 益	1,533	1,002	531	53.0

販売電力量(当社グループ合計)

(億kWh、%)

	2025年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	増 減	増 減 率
小売販売電力量	350	377	▲27	▲7.1
電 灯	117	119	▲2	▲1.0
電 力	233	258	▲25	▲9.9
卸売販売電力量	148	123	25	20.3
総販売電力量	498	500	▲2	▲0.4

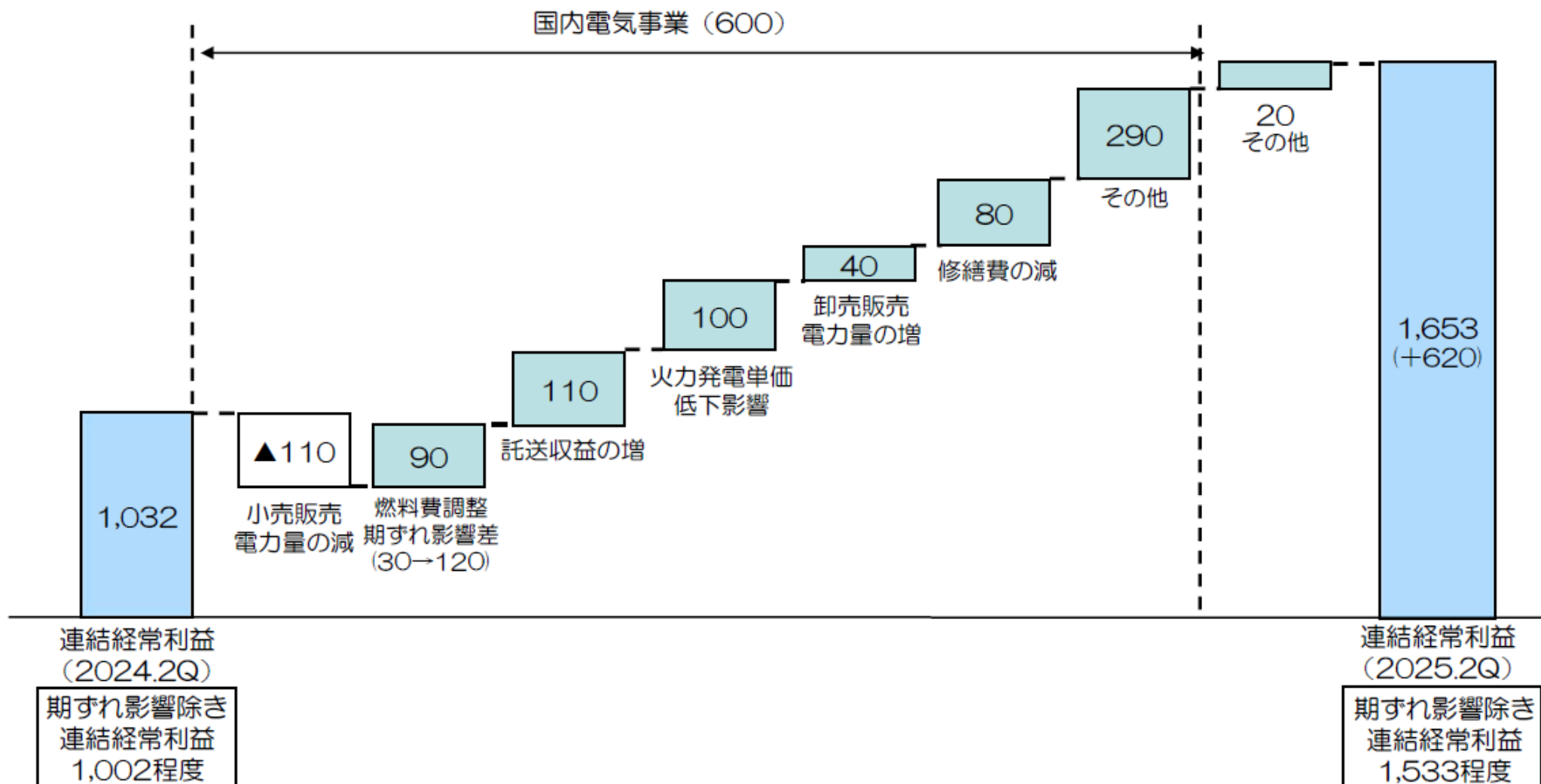
(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社(九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱、九電ネクスト㈱)の合計値(内部取引消去後)

主要諸元

	2025年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	増 減
原油CIF価格(\$/b)	74	87	▲13
為替レート(円/\$)	146	153	▲7
原子力[送電端](億kWh)	141	142	▲1
(設備利用率(%))	(80.8)	(81.5)	(▲0.7)

（億円）



- 2025年度の連結業績予想については、至近の需給動向等を踏まえて修正
- 連結経常利益については、燃料費調整の期ずれ影響や夏季の高気温によるエリア電力需要の増加などにより、前回公表値を上回る1,900億円程度となる見通し

連結業績予想

(億円、%)

	今回	前回(4月) 公表	増減	増減率
売上高	22,500	22,500	—	—
営業利益	2,100	1,800	300	16.7
経常利益	1,900	1,600	300	18.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,400	1,200	200	16.7

(参考)販売電力量予想

(億kWh)

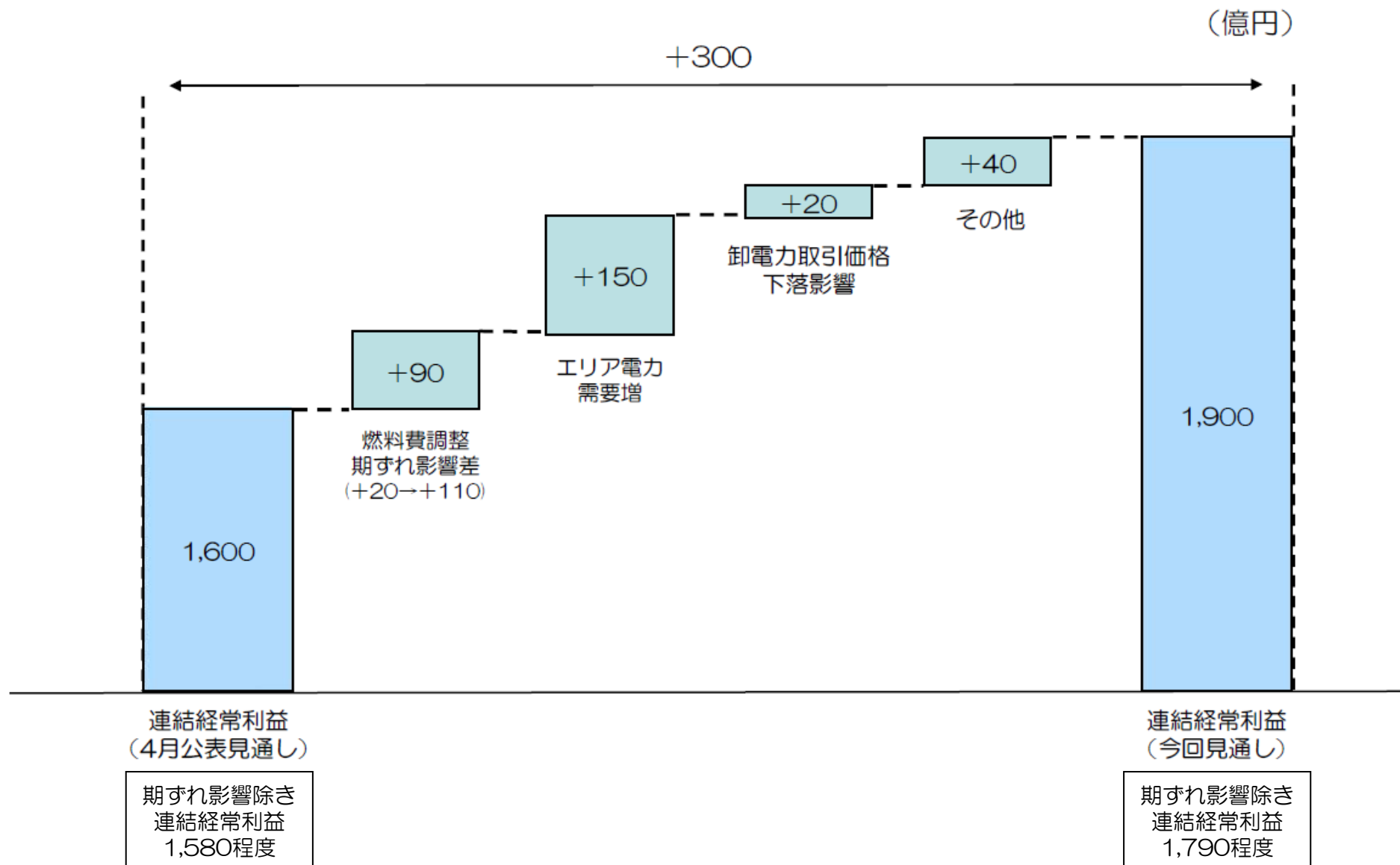
	今回	前回(4月) 公表	増減
小売販売電力量	689	704	▲15
卸売販売電力量	300	277	23
総販売電力量	989	981	8

(注) 販売電力量は当社及び連結子会社(九州電力送配電株、九電みらいエナジー株、九電ネクスト株)の合計値(内部取引消去後)

(参考)主要諸元

	今回	前回(4月) 公表	増減	変動影響額※
原油CIF価格(\$/b)	74	80	▲6	(▲1\$/bあたり) +1億円程度
為替レート(円/\$)	148	145	3	(▲1円/\$あたり) +4億円程度
原子力[送電端](億kWh) (設備利用率(%))	285 (82.0)	292 (84.1)	▲7 (▲2.1)	(+1%あたり) +10億円程度

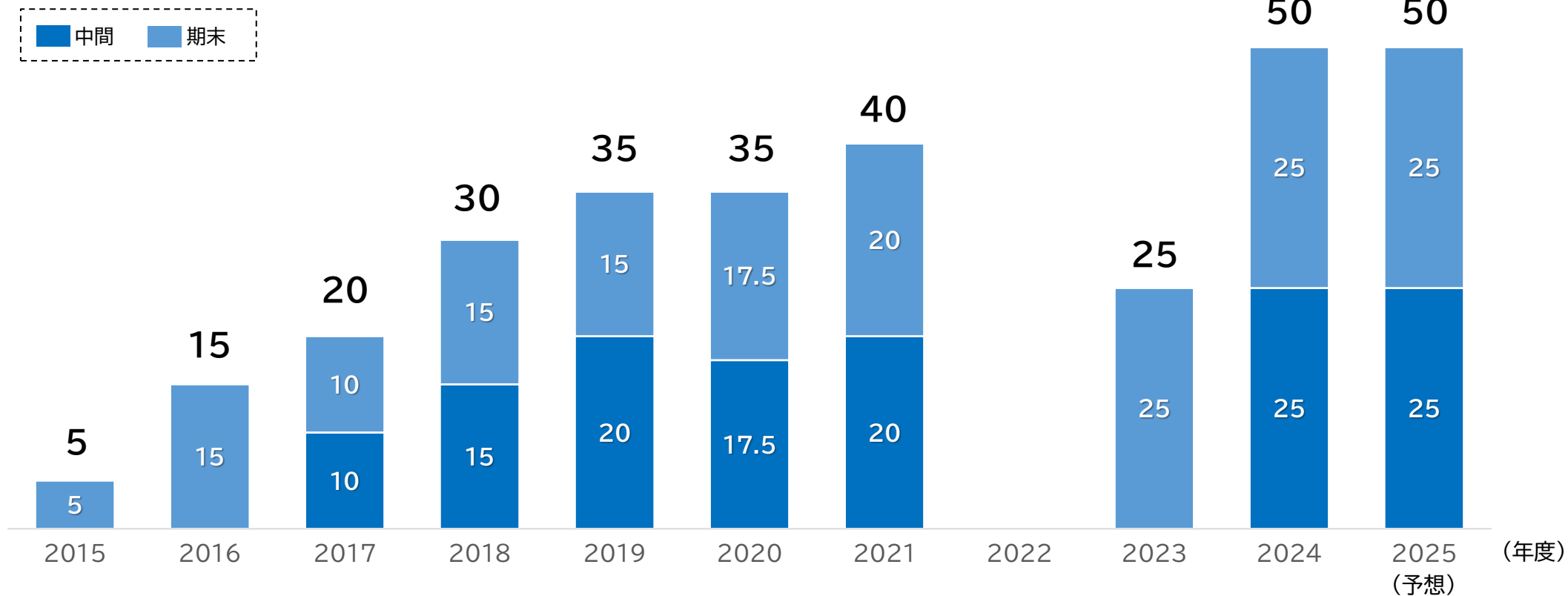
※ 主要諸元が変動した場合の2025年度下期における収支影響額



- 2025年度の期末配当予想については、前回公表値から変更はなく、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき25円(年間50円)の配当を実施する予定
- また、B種優先株式については、1株につき1,450,000円(年間2,900,000円)の配当を実施する予定

配当の推移

(円/株)



セクション2 九電グループ経営ビジョン2035の進捗

(目次)

九電グループ経営ビジョン2035の概要	6
主要指標の状況	10
グループ重点戦略の取組み(人的資本経営、DX、ガバナンス等)	12

- 「九電グループ経営ビジョン2035」は、九電グループの思いである「ずっと先まで、明るくしたい。」の理念のもと、中長期的に九電グループが社会においてどのような価値を提供していきたいかを改めて描いたうえで、2035年におけるありたい姿、その実現に向けた戦略を立案し、2025年5月19日に公表

2035年のありたい姿

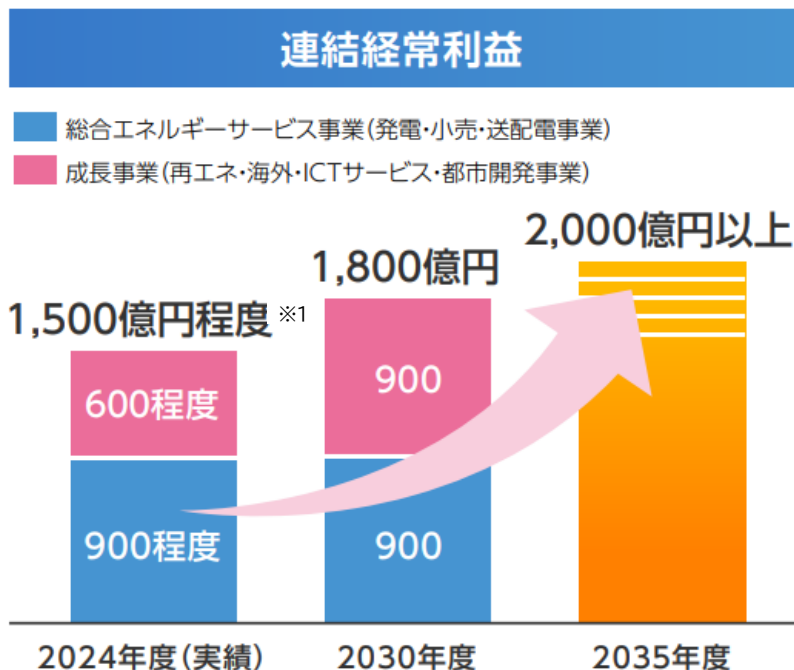
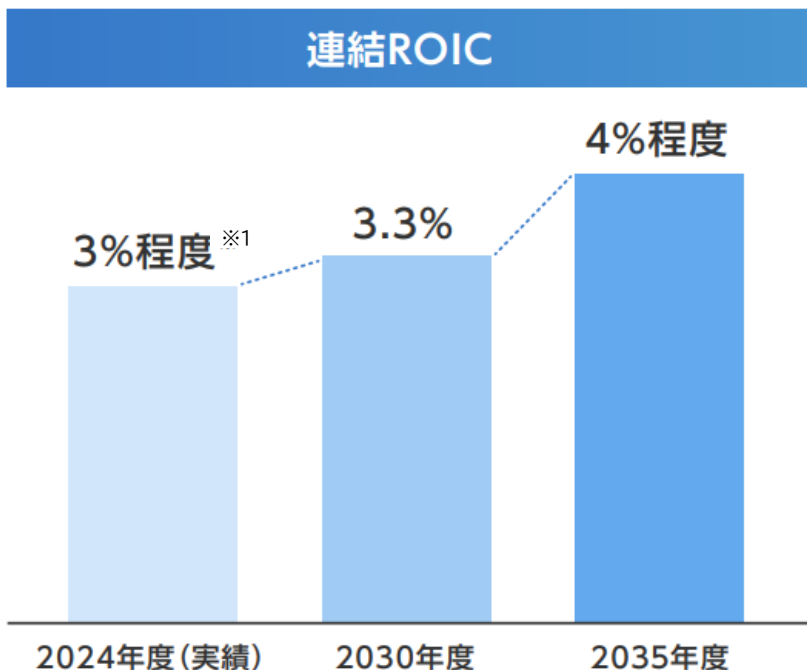
エネルギーから未来を拓く ～九州とともに、そして世界へ～



- 2035年のありたい姿実現に向け、財務面・環境面・人材面の指標ごとに経営目標を設定

	指標	2030年度	2035年度
I 財務目標	連結ROIC	3.3%	4%程度
	連結経常利益	1,800億円	2,000億円以上
II 環境目標	サプライチェーン GHG排出原単位	0.36kg-CO ₂ /kWh <small>(2013年度比 ▲50%)</small>	0.29kg-CO ₂ /kWh <small>(2013年度比 ▲60%)</small>
	九州の電化率	家庭部門:70% / 業務部門:60%	家庭部門:75% / 業務部門:65%
III 人材目標	従業員エンゲージメント レーティング <small>※(株)リンクアンドモチベーションが提供する エンゲージメントサーベイにおけるレーティング</small>	AA	AA
	一人当たり付加価値 <small>※2021年度比</small>	1.5倍	2倍

- 事業ポートフォリオ管理の高度化による資本効率向上と利益拡大の両立を目指し、連結ROICと連結経常利益を財務目標として設定
- また、FCFの創出力を高め、持続的成長と企業価値向上を図っていくとともに、財務基盤の強化と株主価値向上の両立を図っていく観点から、2030年度のFCF・自己資本比率・ROEを参考指標として設定



参考指標

指標	2030年度
FCF	500億円
自己資本比率	20%以上を安定的に確保 ^{※2}
ROE	10%程度 ^{※3}

※1 2024年度(実績)は、決算値(連結経常利益1,946億円、連結ROIC3.6%)から燃料費調整の期ずれ影響に加え、その他の一過性要因(猛暑や厳冬による冷暖房需要増影響等)を除いた値

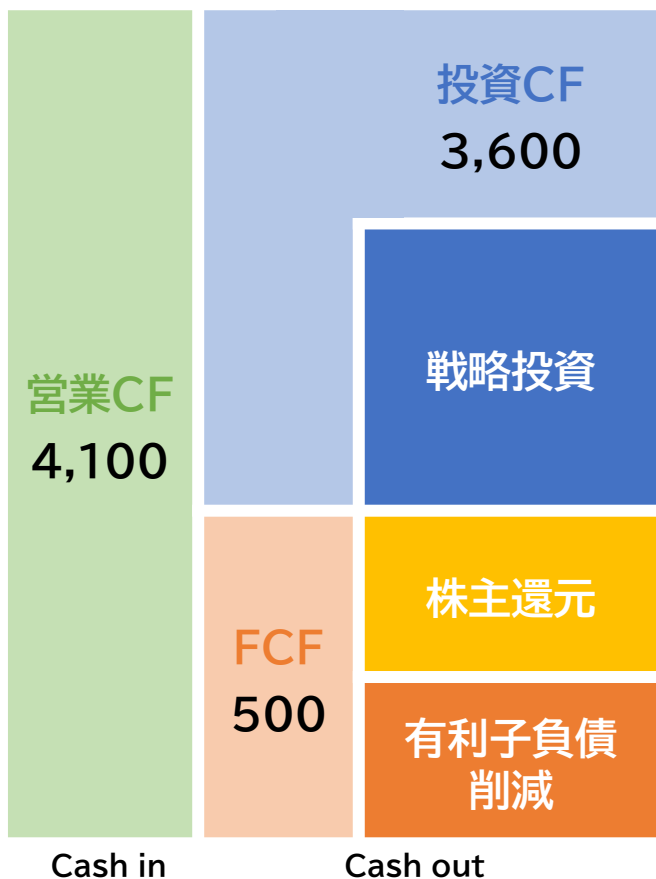
※2 仮に優先株等の資本性資金(詳細はP27参照)を償還した場合においても、20%以上を安定的に確保できるように財務基盤を強化していくという観点で設定

※3 優先株を除く

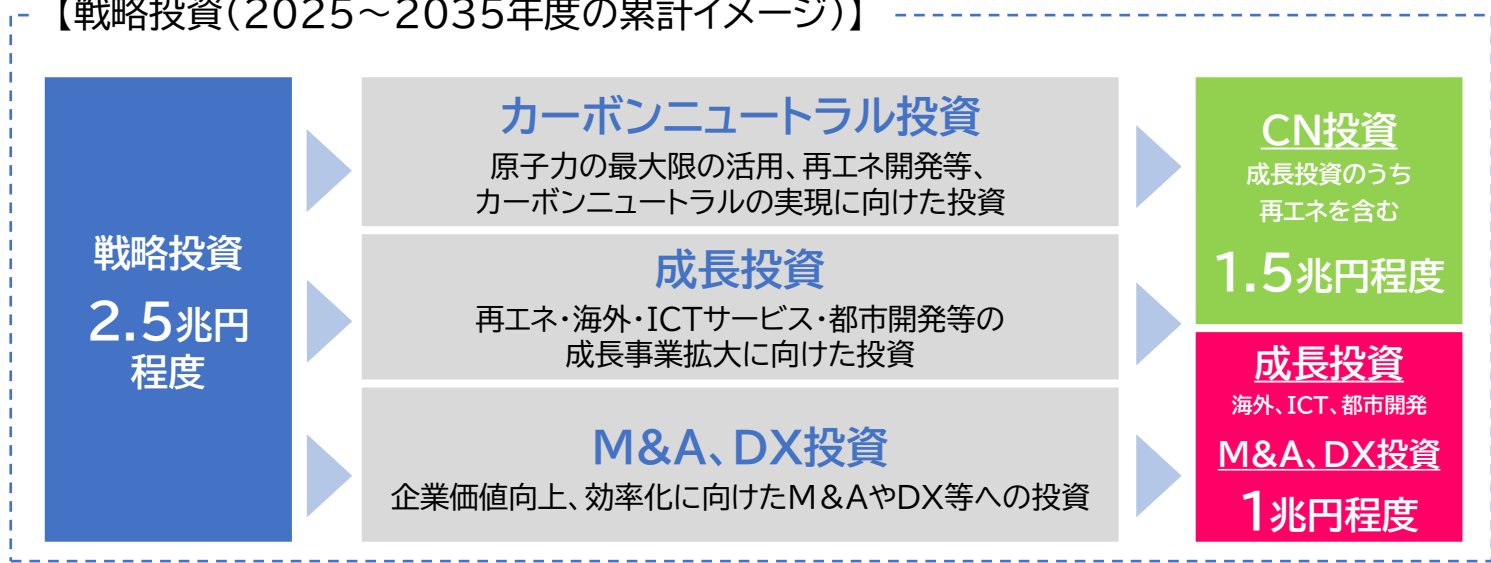
- FCFの創出力の強化に向け、半導体工場やデータセンターによる電力需要増等を機会として営業CFを拡大していくとともに、営業CFとのバランスを最大限に考慮した投資CFの管理を徹底
- 創出したFCFは株主還元や有利子負債削減に活用するとともに、更には自己資本の拡充につなげ、バランスシートの強化を進める。また、グループ重点戦略を実行していくための投資を「戦略投資」と位置づけ、重点的・戦略的にキャッシュを配分

【2030年度のキャッシュバランスイメージ】

(単位:億円)



【戦略投資(2025～2035年度の累計イメージ)】



< 配当方針 >

- 安定配当の維持を基本として、当年度の業績に加え、中長期的な収支・財務状況等を総合的に勘案して判断
- 当面は、財務基盤強化とのバランスを考慮しながら決定していくが、2030年度の経営目標等の進捗を踏まえ、50円/株からの増配を実施するとともに、将来的には、総合エネルギーサービス事業や成長事業の業績を踏まえた配当をさらに上乗せすることで、株主還元の充実を図る

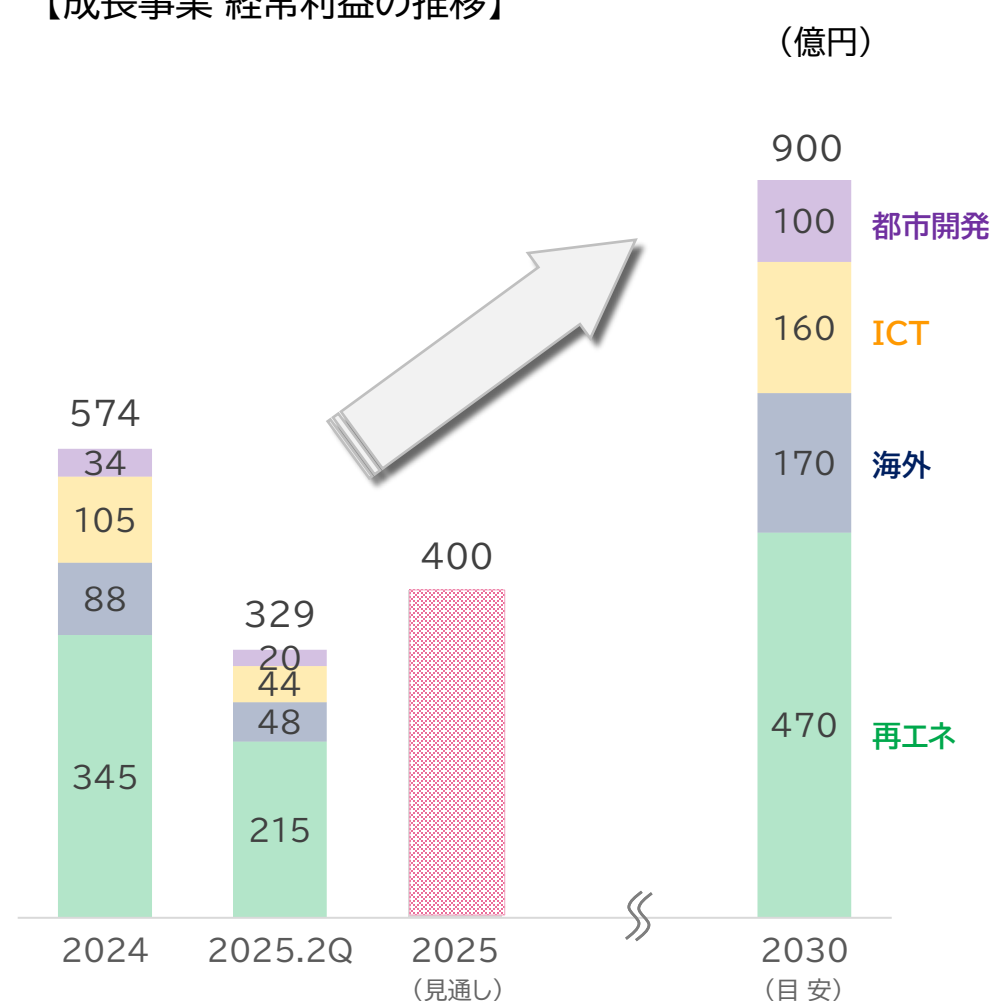
財務の健全性と資金調達の安定性の確保

- 2025年度第2四半期の連結経常利益1,653億円のうち、総合エネルギーサービス事業は1,316億円、成長事業は329億円
- 2025年度末の連結ROICは3.5%程度となる見通し

【経常利益・ROICの実績】

		2024 [実績]	2025.2Q [実績]	2025 [見通し]	(億円)	
経常利益	総合エネルギーサービス事業 (期ずれ影響除き)	1,402 (1,302)	1,316 (1,196)	1,500 (1,390)	2030 [目安]	
	成長事業計	574	329	400	900	
	■ 再エネ事業※	345	215	—	470	
	■ 海外事業	88	48	—	170	
	■ ICTサービス事業	105	44	—	160	
	■ 都市開発事業	34	20	—	100	
	連結消去	▲30	10	—	—	
	合計 (期ずれ影響除き)	1,946 (1,846)	1,653 (1,533)	1,900 (1,790)	1,800	
ROIC (期ずれ影響除き)		3.6% (3.4%)	—	3.5% (3.3%)	3.3%	

【成長事業 経常利益の推移】

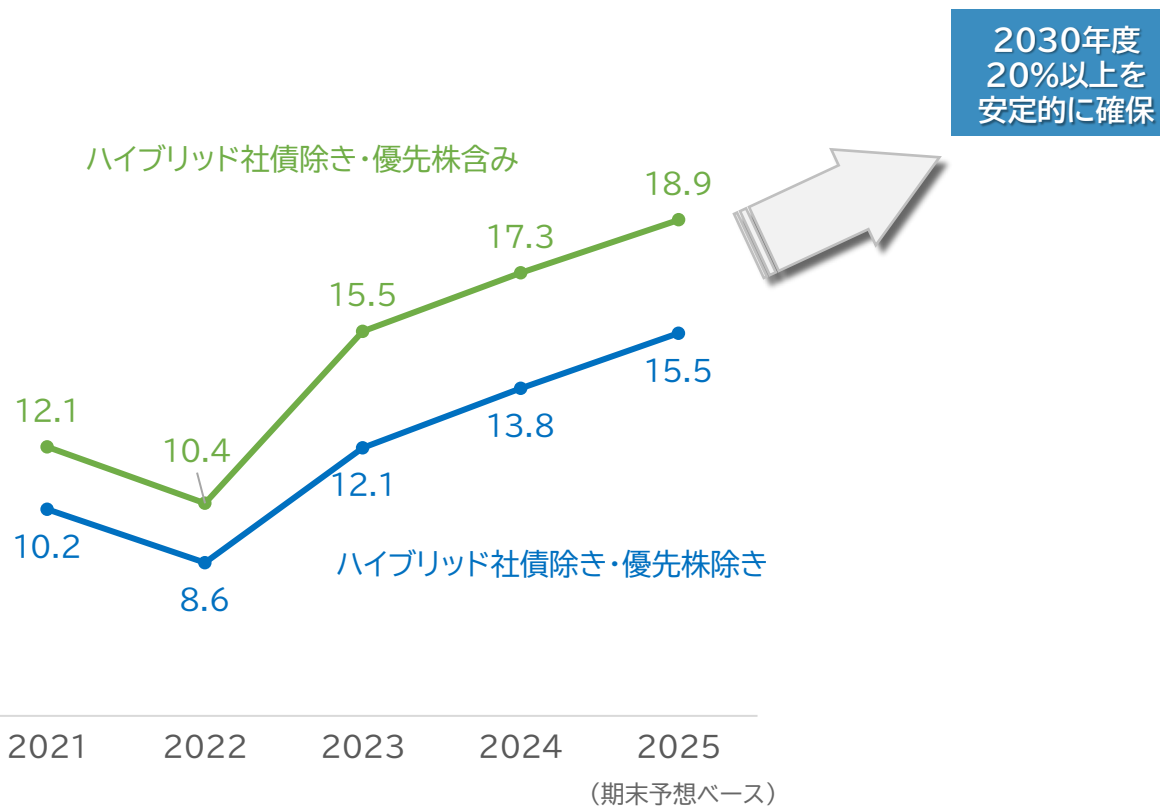


※経営ビジョン2035において事業セグメントを見直し。国内電気事業から再エネ事業に一部利益を組み入れ[詳細はP28参照]

- 2025年度末の自己資本比率は18.9%(優先株等除き:15.5%)となる見通し※。2030年度に向けては、仮に優先株等の資本性資金を償還した場合においても20%以上を安定的に確保できるよう、引き続き財務基盤の強化が必要
- 2025年度末のROEは15.8%(優先株除き)となる見通しであり、株主資本コストを超える水準を確保。今後、自己資本を拡充する中においても、2030年度に向けてROE10%程度の維持に努める

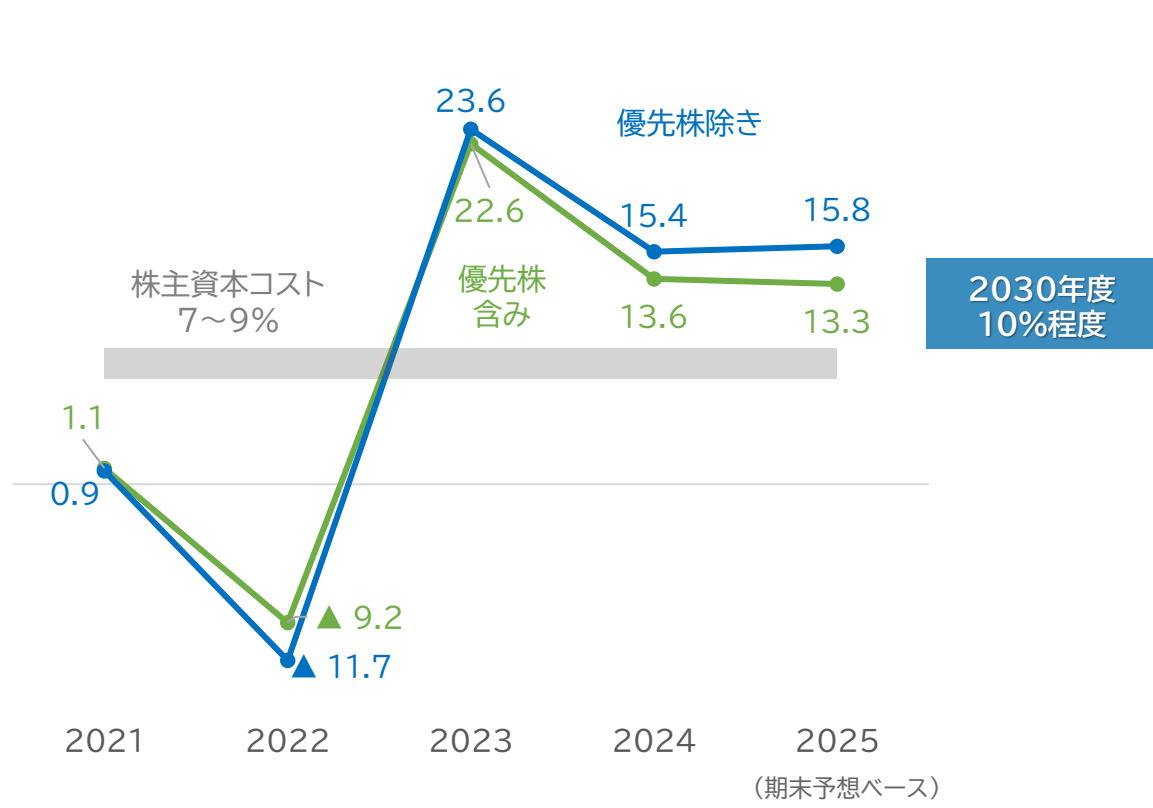
【自己資本比率の実績推移】

(%)



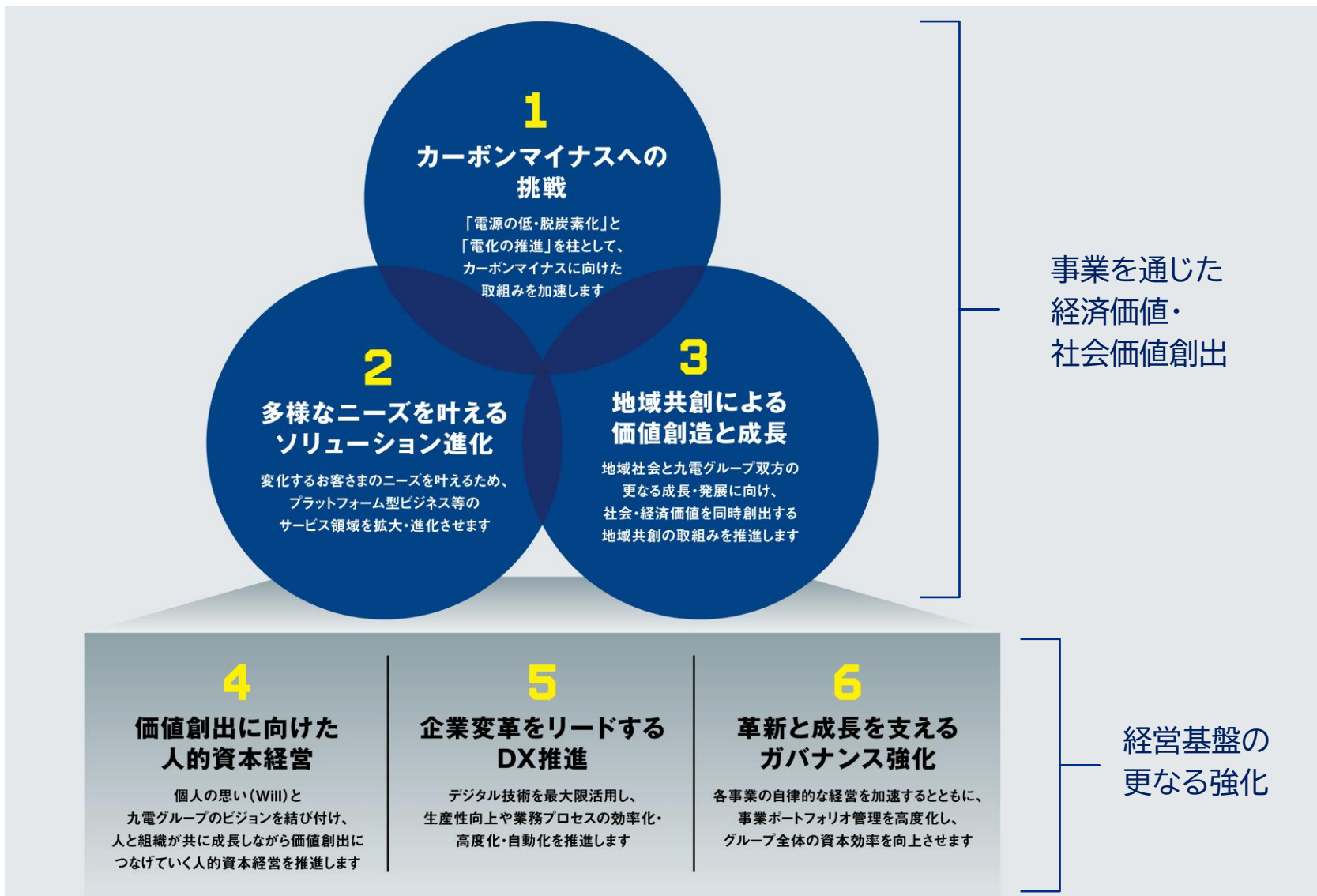
【ROEの実績推移】

(%)



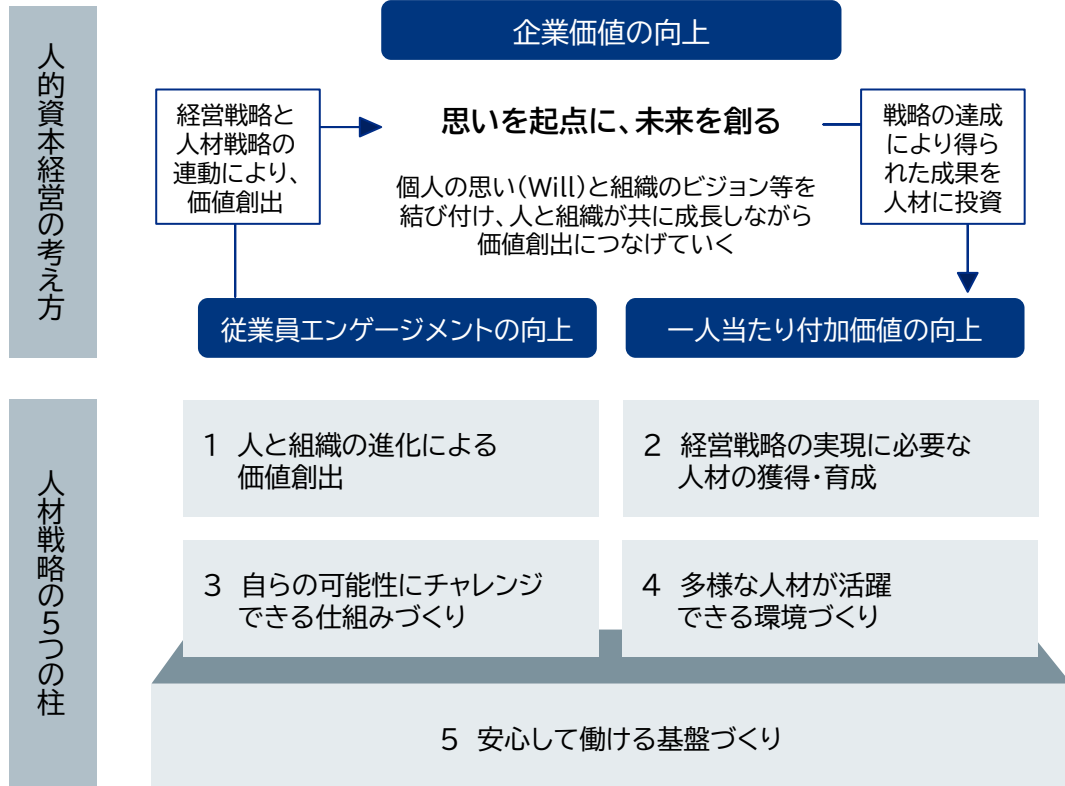
※2025年度第2四半期末の連結貸借対照表の数値を基に、第3四半期以降の連結利益、当社配当金支払額及び当社有利子負債の変動のみ織り込んだ場合の試算値

- 2035年のありたい姿の実現に向け、6つのグループ重点戦略/マテリアリティを設定



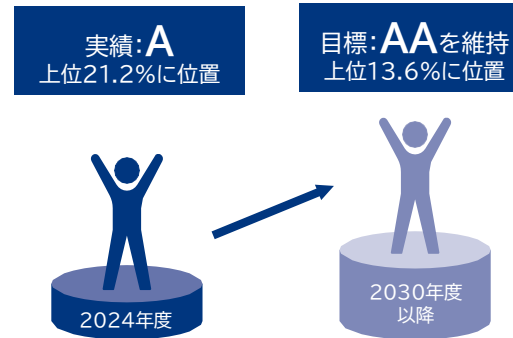
- 人的資本経営の推進により、「従業員エンゲージメント」と「一人当たり付加価値」を高め、持続的な企業価値向上を目指す
- 日本の人事部主催「HRアワード2025」において「企業人事部門」で入賞するなど、着実に取組みを推進

【人的資本経営の取組み全体像】

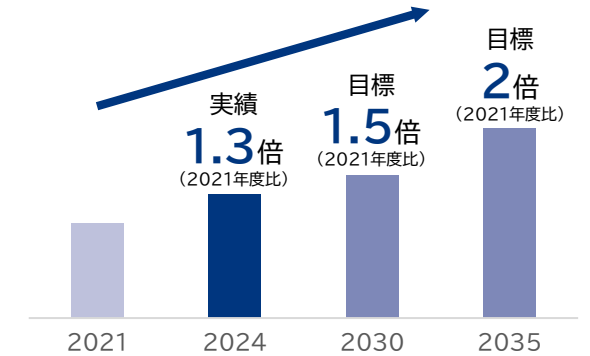


【人材目標の足元の状況】

従業員エンゲージメントレーティング※1



一人当たり付加価値※2



※1 (株)リンクアンドモチベーションが提供するエンゲージメントサーベイにおけるレーティング(当該サーベイを利用する10,000社を超える企業全体での偏差値をAAA~DDの11段階で区分したもの)

※2 売上高から外部購入価値(燃料費や委託費等)及び減価償却費を差し引いたもの

TOPICS ▶ 日本の人事部「HRアワード2025」で入賞

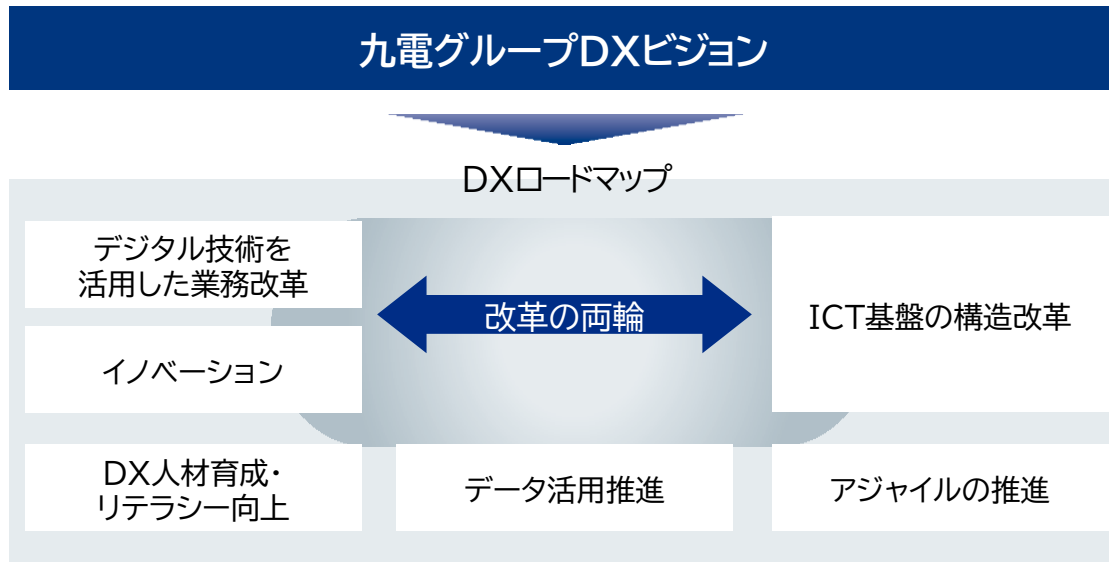
- 日本の人事部が主催、厚生労働省が後援する「HRアワード2025」において、「企業人事部門」で入賞
- 355社からの応募中、入賞は10社であり、「QX※」の取組み等が評価されたもの



※ QX:Qden Transformation。人と組織が共に成長する組織風土を醸成する取組み

- 九電グループ一体となってデジタル技術を最大限活用し、生産性向上や業務プロセスの効率化・高度化・自動化を推進

【DXの取組み全体像】



「業務改革」「イノベーション」と「ICT基盤構造改革」を両輪で進め、さらに「人材育成」「データ活用推進」「アジャイルの推進」の下支えによりDXを推進



デジタル技術による企業価値向上の取組みが高く評価され、九州電力は、経済産業省等が選定する「DX注目企業2025」に電力会社で唯一選定

TOPICS LNG取引・配船計画の最適化

- 従来、LNG取引及び配船計画の策定にあたっては、熟練者の知識と経験に基づいて立案
- LNGの取引価格は市況等の様々な要因によって変動するため、その中で収支をできる限り最適化するには、熟練者であっても試行錯誤を重ねる必要があった。ノウハウ継承も課題
- こうした課題の解決に向けて、数理最適化の手法を導入。様々な制約条件や市場情報を考慮した、より経済的な計画を策定できるようになり、業務効率化・収支改善に貢献

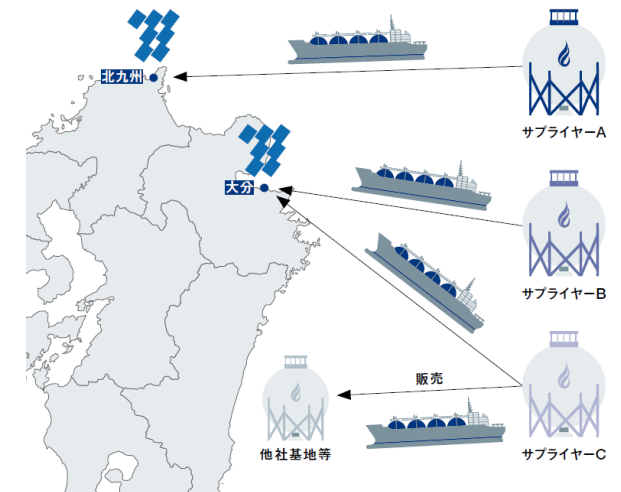
課題
・経験則によるところが大きく属人的
・計画策定に時間を要する

数理最適化モデルの活用

最大化
・LNGの購入と売却の収支

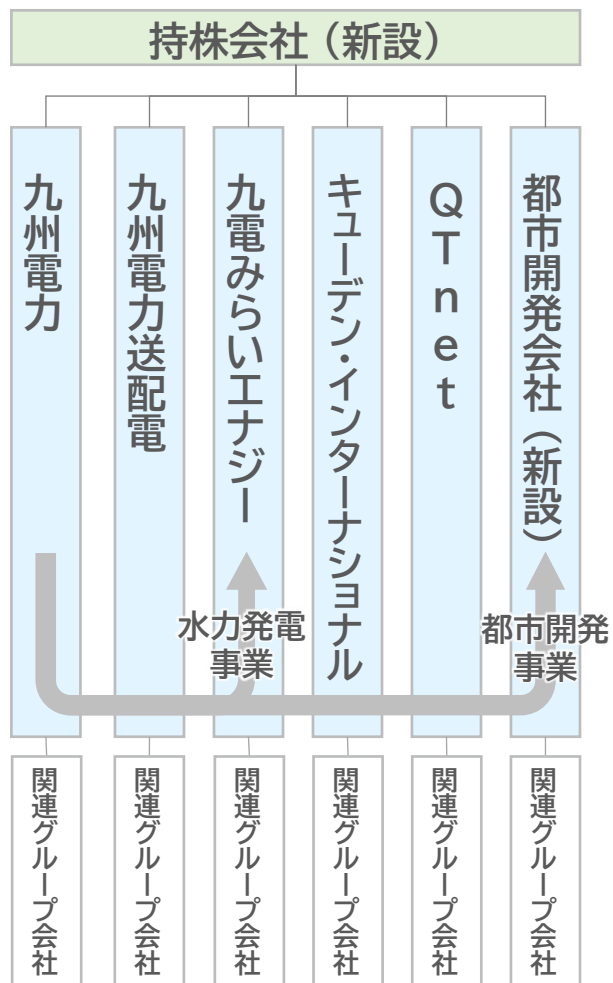
制約条件
・タンク容量の上限
・航行日数等

効果
・業務効率化：計画策定時間の短縮
・収支改善：少なくとも年間数億円



- 2025年10月、純粋持株会社体制への移行に向け、目指すグループ体制の方向性を定めた上で、引き続き準備を進めていくことを決定(具体的な再編内容やスケジュールは決定後改めてお知らせ)
- 全体最適視点でのグループ経営や自律的かつ迅速な事業運営を通じて、ポートフォリオ経営を推進

【目指すグループ体制の方向性(予定)】



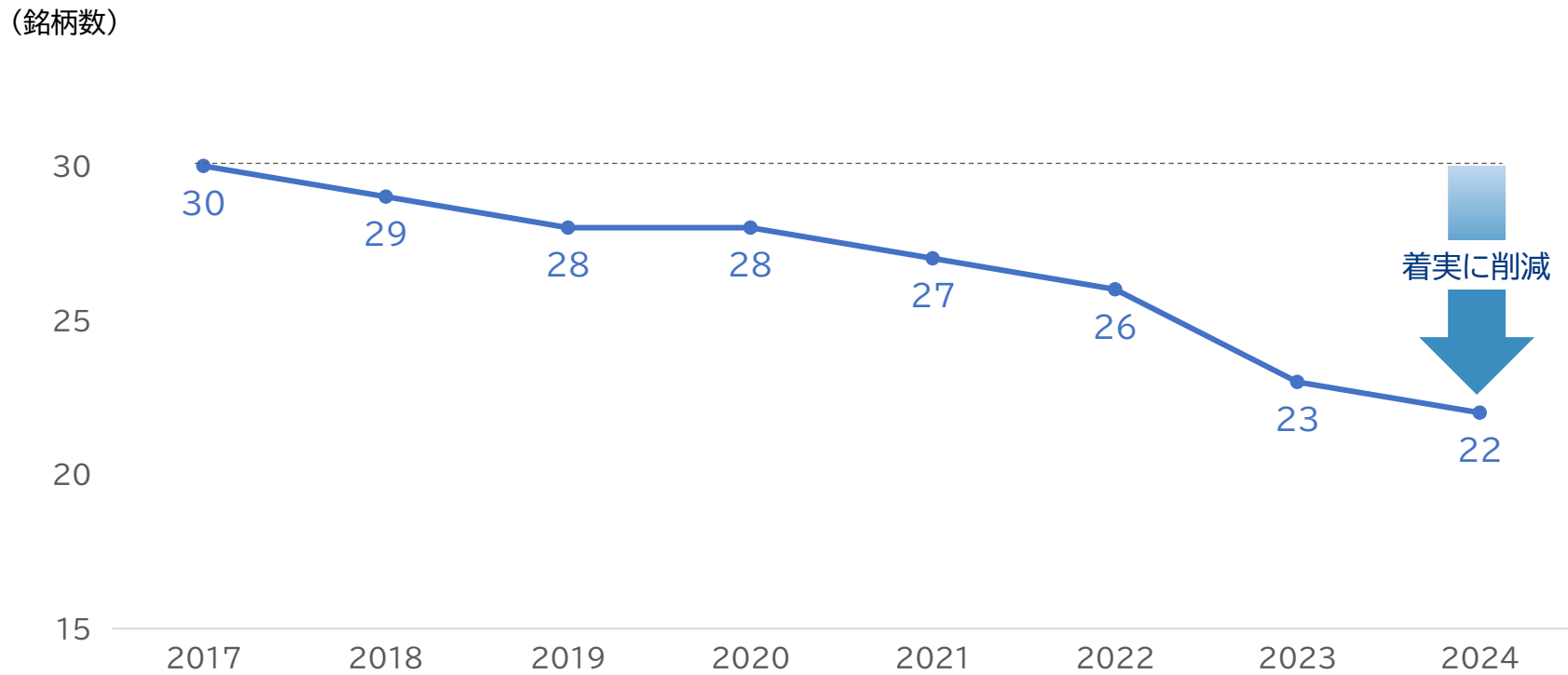
① 持株会社の設置 (2024年7月31日お知らせ済み)
 当社の単独株式移転により、当社の完全親会社となる持株会社を設立

② 関連事業の移管
 九州電力が保有する水力発電事業(一般水力及び揚水)及び都市開発事業を、会社分割(吸収分割)の手法により九電みらいエナジー及び都市開発会社(仮称)にそれぞれ移管

③ 主要な事業会社の再編
 九州電力が保有する九州電力送配電、九電みらいエナジー、キューデン・インターナショナル、QTnet及び今後設置を予定している都市開発会社(仮称)の株式を会社分割(吸収分割)の手法により持株会社に移管

- 個別の政策保有株式※について、安定的な資金・資機材の調達や地域振興への貢献等を総合的に勘案するとともに、資本コスト等を踏まえた収益性や将来の見通し等も検証した上で、保有意義を取締役会で毎年確認
- 保有意義が十分でないと判断したものについては売却し、保有意義が認められたものについても可能な限り売却を実施。2024年度は、2017年度比(CGコード改訂前)で計8銘柄減少

【政策保有株式の推移(上場株式)】



※ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式(特定投資株式、みなし保有株式として保有する上場株式)

セクション3 事業トピックス

(目次)

九電グループの強み	17
九州における電力需要の見通し	18
原子力発電の状況と展望	19
新たな電源の開発	20
海外事業の取組み状況	21
成長事業の着実な伸長	22

1

電力需要の堅調な増加
半導体関連投資やデータセンター計画が牽引

半導体関連投資
¥4.7 兆円
九州エリア
(2021年4月~2024年9月)

2

原子力4基の安定稼働

設備利用率
88.6 %
全国平均 32.3%
(2024年度)

3

原子力と再エネによる低炭素な電源

非化石電源比率
56 %
全国平均 31%
(九電2024年度/全国平均2023年度)

4

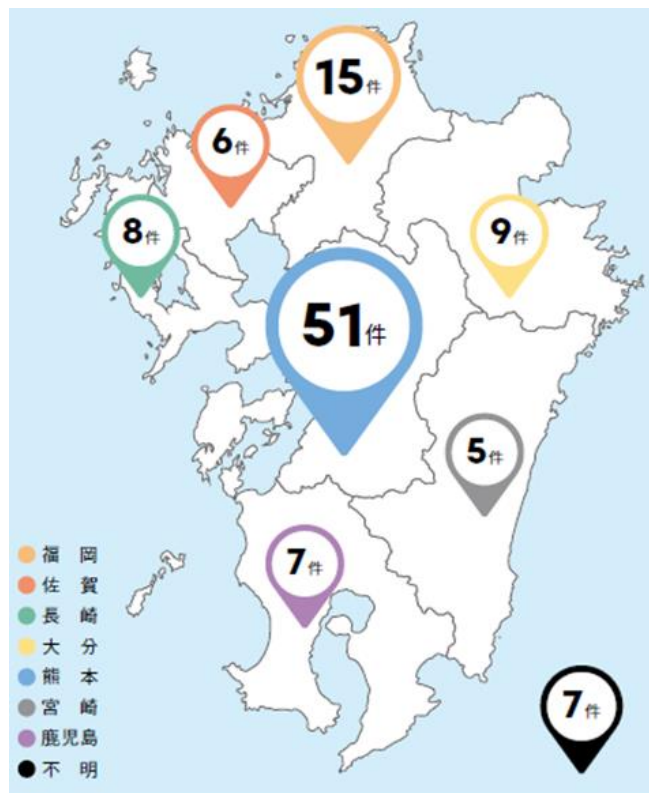
成長事業の着実な成長

年平均成長率 (CAGR)
30 %
(2021年度-2024年度)
成長事業全体の経常利益

- 九州エリアでは、半導体工場の投資計画が増加傾向。加えてデータセンター進出の加速も期待されることから、電力需要は今後大きく増加する可能性

九州エリアの主な設備投資計画・立地協定

設備投資件数: **108** 件、投資額: **4兆7,500** 億円超※1

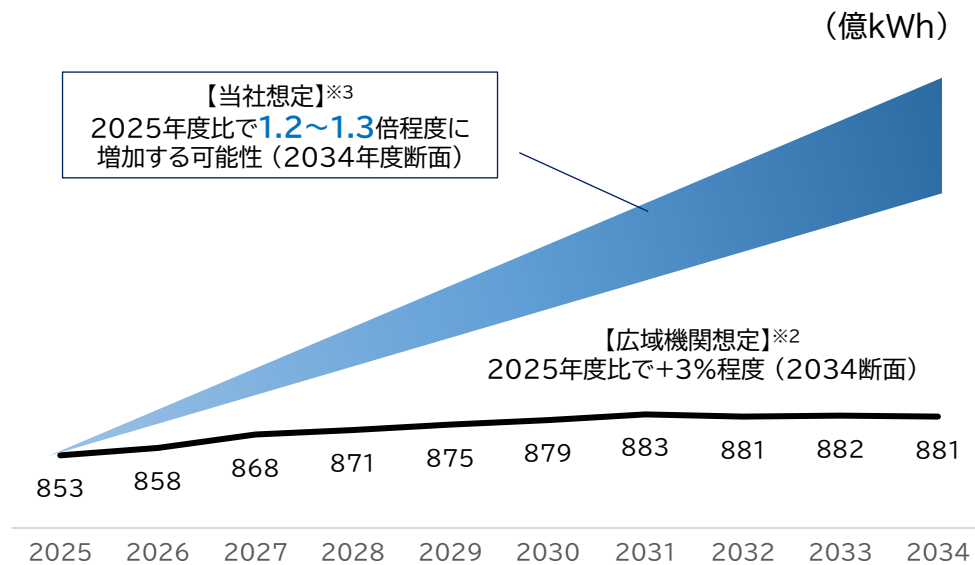
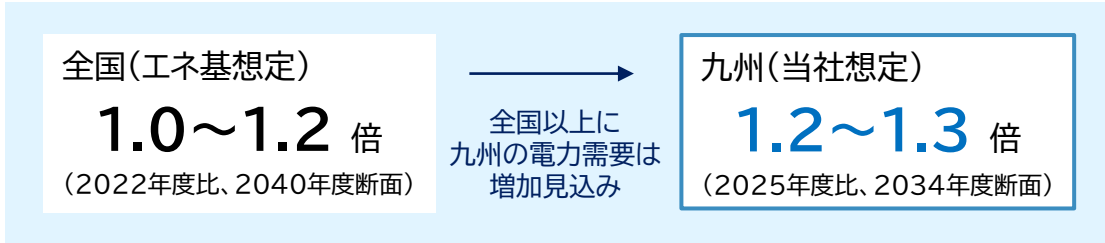


- ・三菱ケミカル(福岡)
- ・SUMCO(佐賀)
- ・SUMCO TECHXIV(長崎)
- ・ラピスセミコンダクタ(宮崎)
- ・日本通運(熊本)
- ・ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング熊本TEC(熊本)
- ・ルネサス エレクトロニクス(熊本)
- ・京セラ 鹿児島川内工場(鹿児島)
- ・京セラ 国分工場(鹿児島) 他

※1 九州経済産業局作成。2021年4月～2024年9月末時点。また、図は九州経済産業局、(一社)九州半導体・デジタルイノベーション協議会資料を基に当社作成

九州における電力需要の展望

【電力需要の想定増加量】

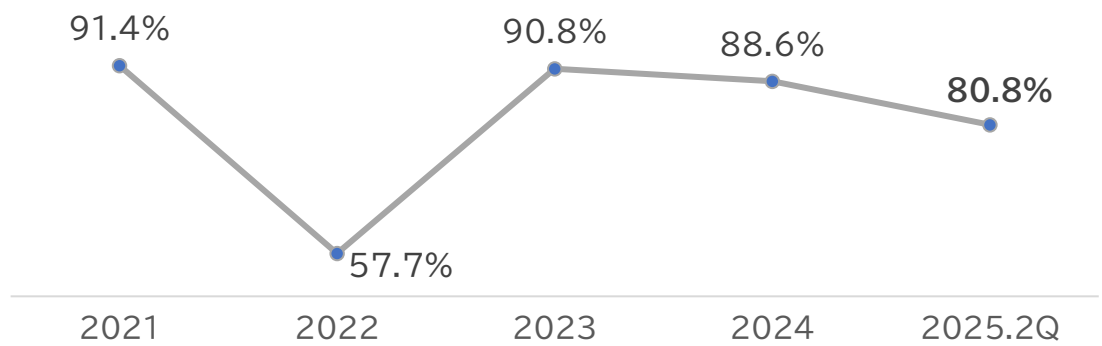


※2 電力広域的運営推進機関「全国及び供給区域ごとの需要想定 (2025年度)」を基に作成
 ※3 広域機関想定及び当社独自調査を基に想定。なお、現時点の情報に基づく想定であり、将来の結果を保証するものではないことに留意

- 当社保有の原子力4基は安定的に稼働中。タービンの更新や定期検査期間短縮等により、設備利用率の更なる向上を目指す

設備利用率向上の取組み

【設備利用率の推移】



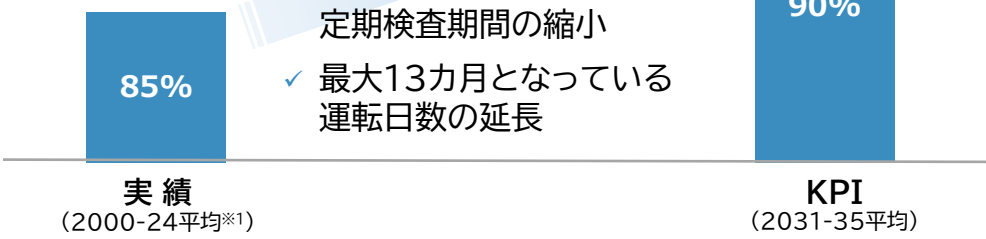
【更なる設備利用率向上】

【主な取組み】

- ✓ 最新設計の蒸気タービンへの取り替え
- ✓ 作業方法の工夫による定期検査期間の縮小
- ✓ 最大13カ月となっている運転日数の延長

約5%増加

収支影響
+130億円/年程度 ※2
CO2排出削減量
+100万t/年程度 ※2

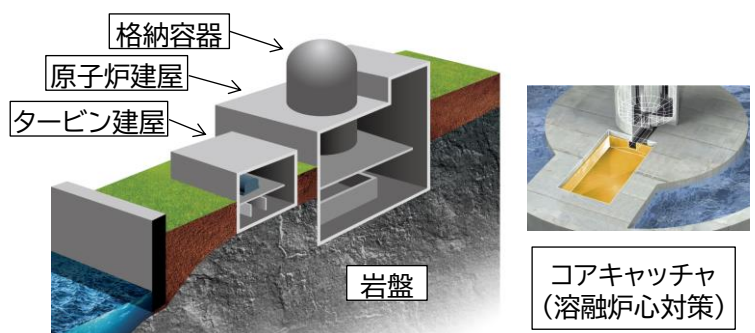


※1 利用率は送電端。また、震災及び特定重大事故等対処施設設置工事による停止期間が長い2011-17、2020、2022年度は除外
 ※2 収支改善効果及びCO2排出抑制効果は、2025年度業績見通しにおける燃料価格や電源構成等の諸元を基に試算

次世代革新炉の開発・設置の検討

- カーボンニュートラルの実現や中長期的な電力の安定供給に向けた様々な選択肢のひとつとして、次世代革新炉について情報収集等の検討を実施
- 次世代革新炉のうち革新軽水炉については、三菱重工業やPWRプラント関係各社との共同研究に取り組むとともに、原子力規制庁との意見交換を実施

【(例)革新軽水炉 (SRZ-1200)】



(画像提供)三菱重工業株式会社

- 【革新軽水炉(SRZ-1200)の特徴】
- ・ 地震、津波その他自然災害への耐性強化
→ 岩盤に建屋を埋め込み、建屋水密化
 - ・ 炉心冷却、放射性物質閉じ込め機能の強化
→ コアキャッチャを設置、安全システムの多重性・多様性・独立性強化

- 2025年度末の運転開始に向けて、LNG火力発電所及び洋上風力発電所を開発中
- 響灘洋上ウインドファームについては全25基の設置を完了。運転開始時点では国内最大規模の洋上風力発電所となる見込み

計840MWの電源を開発中

ひびきLNG火力発電所

620 MW (出資持分 80%)



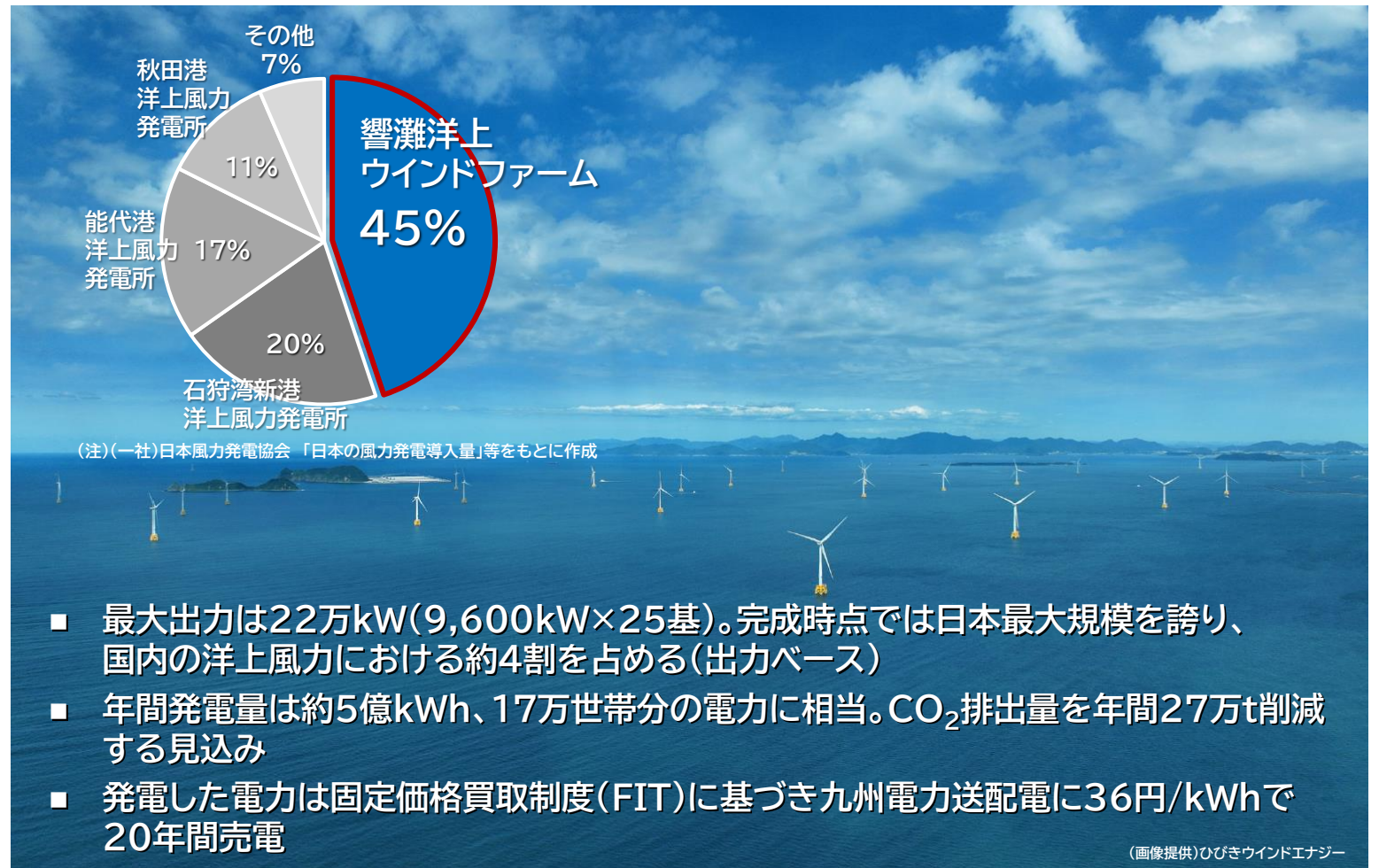
響灘洋上ウインドファーム

220 MW (出資持分 30%)



TOPICS

響灘洋上ウインドファーム、2025年8月末に全25基の据付を完了

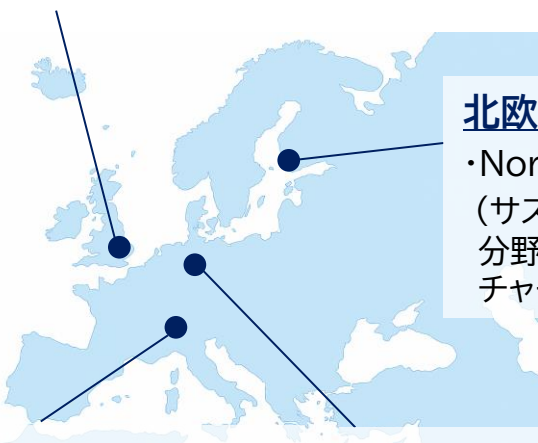


- 2025年8月、英国のロンドンに現地法人を設立。英国では、廃棄物処理・発電事業や洋上風力発電所の海底送電事業を展開しており、英国法人を通して事業管理や新規案件の開発を推進
- また、資本効率性の向上に向けてアセットリサイクルにも注力。海外事業においてはアセットリサイクル件数をKPIの1つに掲げており、資産入替によるポートフォリオの最適化を図る

欧州における案件一覧

イギリス

- ・Seagreen Phase1(洋上風力発電所の海底送電)
- ・Dogger Bank A(洋上風力発電所の海底送電)
- ・Viridor Energy(廃棄物処理・発電)



北欧

- ・NordicNinja Fund II
(サステナビリティ×デジタル分野を投資対象とするベンチャーキャピタル)

スイス

- ・candi solar(インドや南アフリカにおけるオンサイト太陽光発電事業)

ドイツ

- ・LiveEO(独自の衛星データ解析AI技術を有するスタートアップ)

アセットリサイクルの取り組みに向けた状況

- 2025年度において以下のプロジェクトの売却を実施

セノコ・エナジープロジェクト



所在地	シンガポール北部 セノコ工業団地
事業内容	発電・小売事業
発電設備容量	2,382MW

クリーンエナジーガスプロジェクト



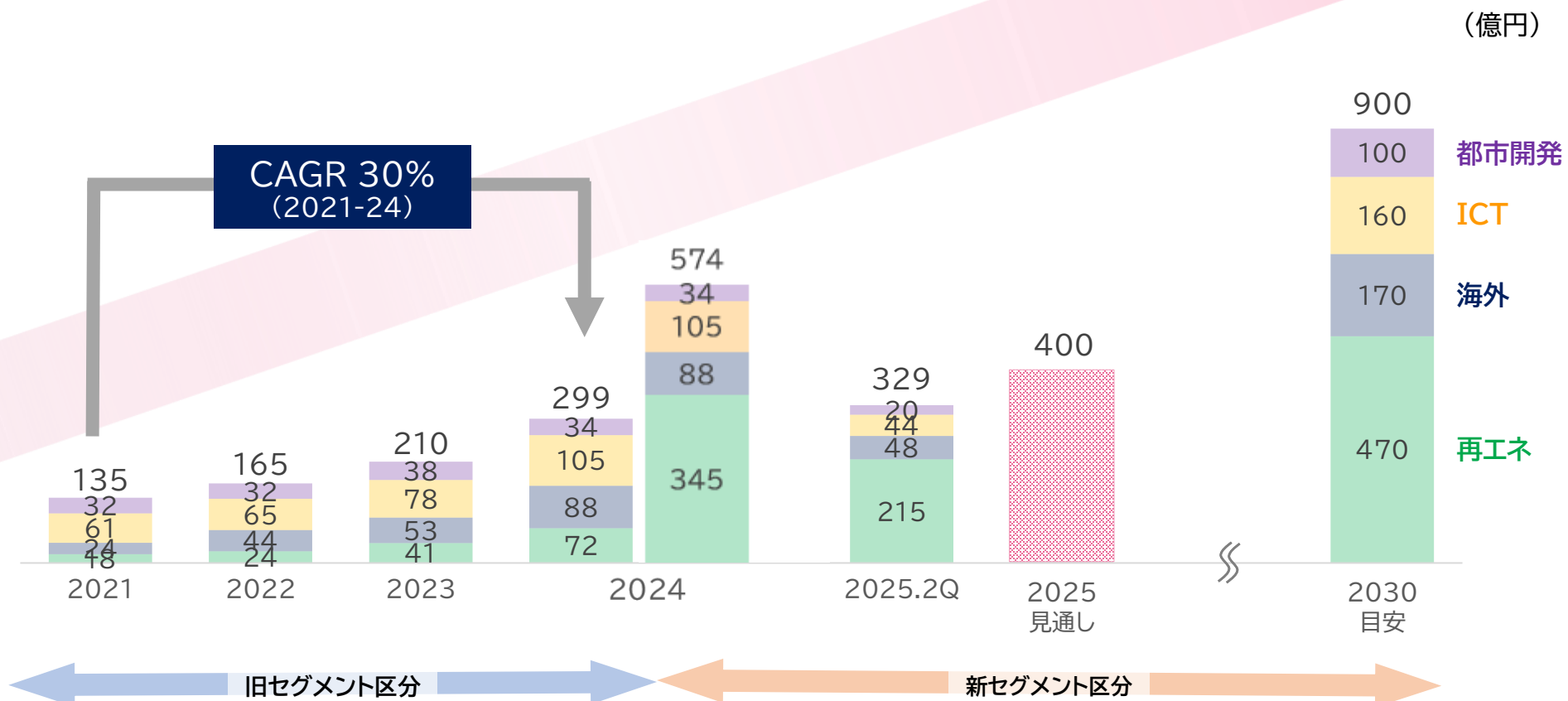
所在地	米国 コネチカット州 ミドルタウン市
事業内容	天然ガス・コンバインド サイクル
発電設備容量	620MW

KPI「アセットリサイクル件数 10件※」の達成に向けて、引き続き注力

※ 2025年度-2035年度累計 (一部持分売却含む)

- 2021～2024年度の成長事業のCAGR(年平均成長率)は、経常利益ベースで30%を記録
- 今後、各事業を着実に成長させ、経常利益900億円を目指す

【成長事業 経常利益の推移】



事業セグメントを見直し
 (国内電気事業から再エネ事業に一部利益を組み入れ[詳細はP28参照])

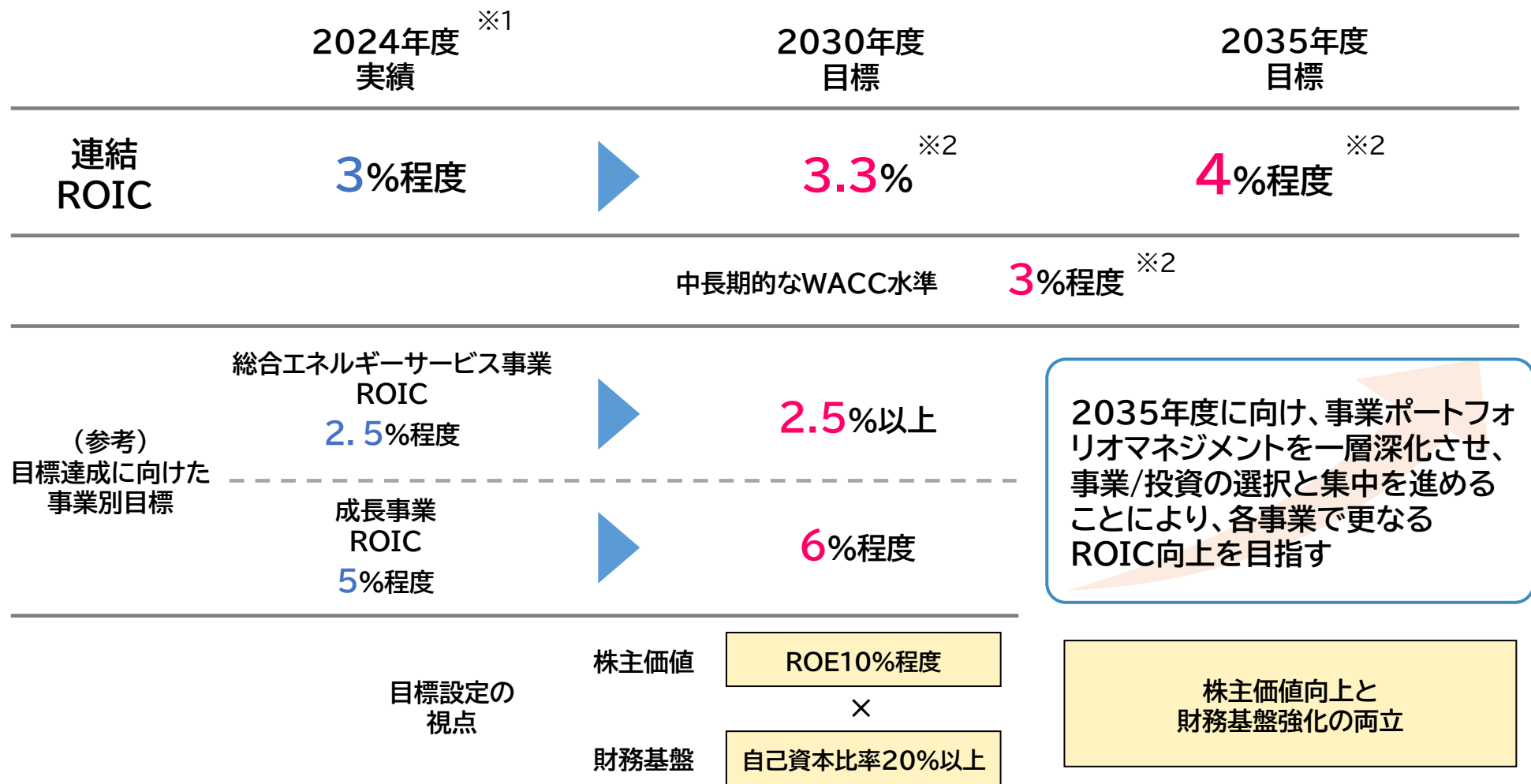
補足説明資料

PBR向上に向けた取組み等	23
統合報告書2025 “Watt’s Next”の発行	25
NISHIYAMA NOTEの放送開始	26
その他参考情報	27

- 当社のPBRは、足元では0.8倍程度の水準で推移
(現在のPBR・ROE・PERは、株価:10/31終値、純利益・純資産:2025年度末予想を使用。優先株除き)
- 今後、2035年のありたい姿の実現に向けて、継続的なPBR1倍超の実現を目指していく

目指す姿	取組みの視点	2025年度見通し	項目ごとの評価・進捗と今後の対応の方向性
<p>持続的な 企業価値の向上</p> <p>継続的な PBR1倍超</p> <p>現在 0.8倍程度</p>	<p>①資本コストを上回る 資本収益性の実現</p> <p>中期的なROE: 10%程度</p>	<p>ROE 15%程度</p> <p>株主資本コスト7~9%を上回る水準ではあるものの、今後の自己資本の拡充を踏まえるとROICの更なる伸長が必要</p>	<p>財務面の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年度の連結経常利益は1,900億円、連結ROICは3.5%となる見通し ・自己資本比率については、2030年度に向けて、仮に優先株等の資本性資金を償還した場合においても20%以上を安定的に確保できるよう、引き続き財務基盤の強化が必要 ・配当については、安定配当の維持を基本として、当年度の業績に加え、中長期的な収支・財務状況等を総合的に勘案して判断。将来的には、業績を踏まえた配当を更に上乗せすることで、株主還元の更なる充実を図っていく <p>⇒事業ポートフォリオ管理の高度化による資本効率向上と利益拡大の両立を目指す</p>
	<p>②成長性に対する 評価の獲得・株主還元 による信頼獲得</p> <p>中期的なPER: 期待利益成長率の 改善により向上</p>	<p>PER 5倍程度</p> <p>業績は回復傾向にあるものの、東証プライム市場平均の水準を目指し、更なる改善が必要</p>	<p>非財務面の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CDP気候変動において、気候変動対策や情報開示に優れた企業として、最高評価の「Aリスト」に選定 ・日本の人事部「HRアワード2025」の企業人事部門で入賞するなど、QXをはじめとする当社の人的資本経営の取組みが対外的に評価 ・純粹持株会社体制への移行検討や政策保有株式の着実な削減等、ガバナンス分野の強化を推進 <p>⇒ROICツリーと非財務の取組みを紐づけ、企業価値向上に向けて社内の意識浸透を図るとともに、統合報告書等による社外への効果的な訴求</p>
<p>【市場との対話】積極的な対話活動を通じて、上記取組み等に対する理解を促進</p>			

- 連結ROIC目標については、WACC水準の達成を前提に、中長期的な財務基盤強化と株主価値向上の両立を踏まえつつ設定



※1 燃料費調整の期ずれ影響・一過性要因を除く
 ※2 現在及び中期的な金利見通しを基に設定

- 10月に九電グループ統合報告書2025 “Watt’s Next”を発行
- 今回、経営ビジョン2035の策定に合わせて内容を刷新。九電グループならではの企業価値成長ストーリーを描く



👉 詳細は[コチラ](#)



Watt’s Nextの見どころ

- ✓ 新社長としての決意を語る社長メッセージ
- ✓ 資本市場や投資家の皆さまに向けたコーポレート戦略部門長メッセージ
- ✓ 当社原子力の歩みと競争優位の源泉を示す特集
- ✓ 洋上風力開発から得た知見と再エネ事業の成長戦略を示す特集
- ✓ 財務・非財務を統合した価値創造に向けたESG担当役員メッセージ
- ✓ “思い”を語り合う、三世社員による鼎談 他



- 西山社長が「共に未来をつくる」九電グループの仲間をゲストに迎え、「Will(思い)や情熱」をテーマに語り合うトーク番組「NISHIYAMA NOTE」をYoutubeで放送中



九州電力公式Youtubeチャンネルはコチラから
<https://www.youtube.com/@Kyudenchannel>



【B種優先株式の概要】

払込期日(割当日)	2023年8月1日
発行価額/株式数	2,000億円/2,000株
割当先	(株)みずほ銀行 800億円(800株)、(株)日本政策投資銀行 800億円(800株)、(株)三菱UFJ銀行 400億円(400株)
普通株式転換権	なし
議決権	なし
配当率	2.9%
割当先からの取得請求権	払込日から8年経過した場合等の条件を満たした場合
当社による取得	払込日の翌日以降随時可能

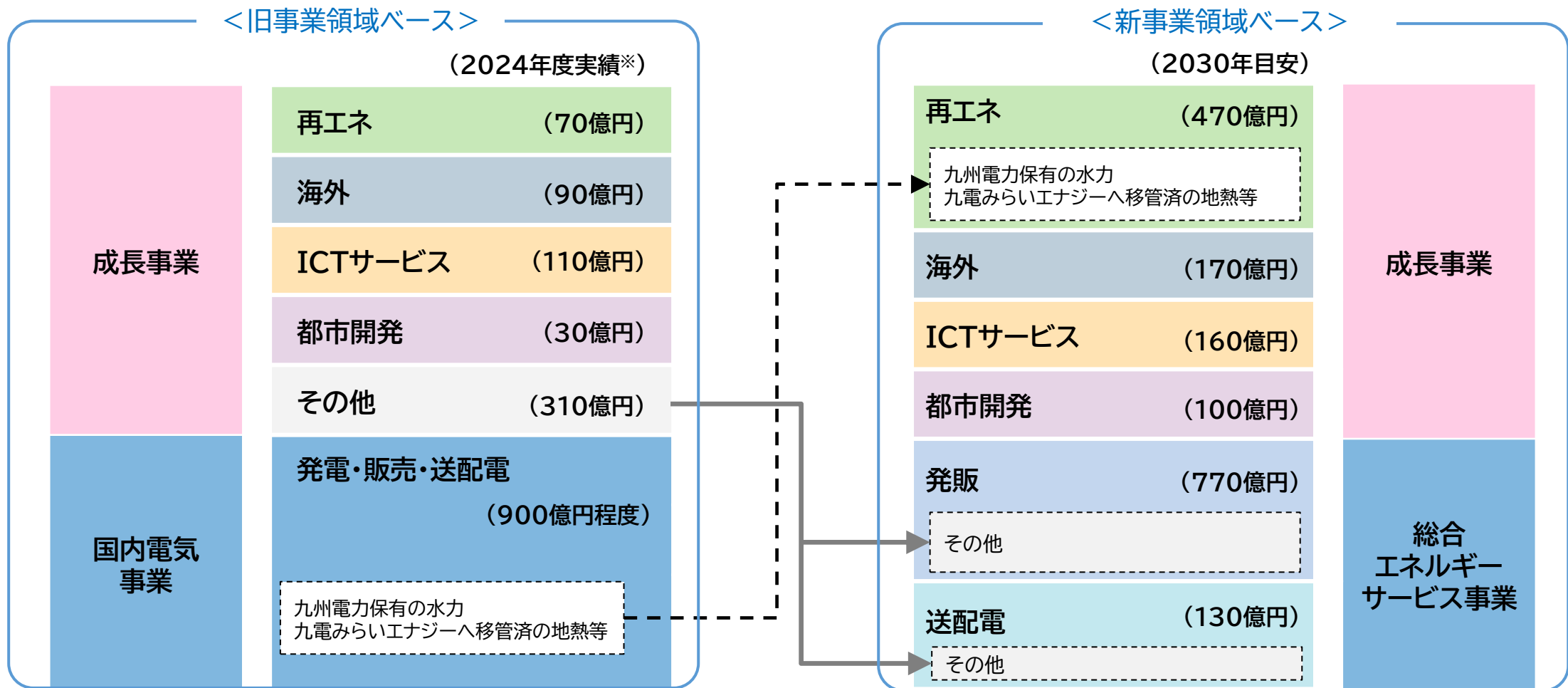
【公募ハイブリッド社債の概要】

社債の名称	九州電力株式会社第1回 利払繰延条項・期限前償還条項付 無担保社債(一般担保無・劣後特約付)	九州電力株式会社第2回 利払繰延条項・期限前償還条項付 無担保社債(一般担保無・劣後特約付)	九州電力株式会社第3回 利払繰延条項・期限前償還条項付 無担保社債(一般担保無・劣後特約付)
社債総額	700 億円	300 億円	1,000 億円
当初利率	年 0.99%	年 1.09%	年 1.30%
払込期日	2020年10月15日		
償還期限	2080年10月15日		
期限前償還日	2025年10月15日以降の各利払日に当社の裁量で期限前償還可能※	2027年10月15日以降の各利払日に当社の裁量で期限前償還可能	2030年10月15日以降の各利払日に当社の裁量で期限前償還可能
優先順位	本社債の弁済順序は当社の一般の債務に劣後し、普通株式に優先する		
資本性	「クラス 3、資本性 50」(株式会社格付投資情報センター) 「中・50%」(株式会社日本格付研究所)		

※ 2025年10月15日に期限前償還済

- 経営ビジョン2035の公表に合わせて、事業セグメントを一部見直し
 - ✓ 九州電力から九電みらいエナジーへの水力発電事業の移管を見据え、再エネ事業を組み替え
 - ✓ その他事業は、燃料関係や電力サポート事業が中心のため、成長事業から総合エネルギーサービス事業へ組み替え

【事業別経常利益】



※燃料費調整の期ずれ影響・一過性要因を除く

- 設備投資額やキャッシュフロー等の過年度推移や電源開発計画などについては、本年6月に発行しました「財務データブック 2025」を参照ください

ROE、ROA、ROIC(連結)

フリーキャッシュフロー(連結)

設備投資額(連結)

財務データブック 2025

(2025年3月期)

九州電力

九電グループ

ずっと先まで、明るくしたい。

発行年月 2025年6月

2023	2024
221	273
67	87
498	536
28	38
112	55
462	606
1,390	1,599
0.9	0.5
65	97
—	4
455	483
224	286
252	276
244	178
1,242	1,326
0.5	0.2
267	310
310	274
53	55
2	0.5
▲64	▲67
3,202	3,503

として別掲
として別掲

2021	2022	2023	2024
2,578	305	5,860	4,318
▲3,208	▲3,288	▲3,443	▲3,588
▲630	▲2,983	2,417	730

(億円)

2022	2023	2024
▲9.2	22.6	13.6
▲1.0	4.2	3.6
▲0.9	2.9	2.2

(明首総資産+期末総資産)/2)

<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門 IRグループ

電話 (092)726-1575

Email ir@kyuden.co.jp

URL https://www.kyuden.co.jp/ir_index

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。



ずっと先まで、明るくしたい。